

## 経済学部が発足に当って

隅 谷 三喜男

日本における経済学の発展をふり返ってみると、大別して三つの流れがあったといつてよいであろう。一つは慶応義塾を先頭とする私立大学—明治期は専門学校であったが一である。それはいち早く当時全盛を誇ったミルの経済学を主軸として、古典学派の流れをくむ自由放任の経済論を導入した。しかし、私学の多くはスタッフの自給が困難であったため、帝国大学の出身者を迎え入れることによって、しだいにその特色を失っていった。第二は帝国大学で、早くからドイツ歴史学派の経済学を導入し、日本における経済学の研究と教授の体系を、理論、政策、歴史の三部門から成るものとして確立した。しかし、第二次大戦前において経済学部が存在したのは、東京、京都の二帝国大学にすぎなかった。他の帝国大学はそこからスタッフの供給をうけなければならなかった。三つ目は高等商業の系列であり、一九二〇年代に大学に昇格した東京と神戸の商科大学がその中軸であった。明治末期以降の日本における経済学の発展は、主としてこの高商系によって担われたといつてよい。大正末年以降、帝国大学系がマルクス経済学の導入と展開に貢献したのに対し、商科大学系は近代経済学の導入に与って力があつた。

第二次大戦後、このような状況には大きな変化がみられることとなった。私学の数が激増し、経済学のスタッフもいちじるしく充実し、研究水準も高くなった。旧帝国大学にあつても、各大学に経済学部が作られ、旧高商もそれぞれに大学の経済学部となった。経済学研究の幅と深さが、戦前をはるかにしのぐものとなったことは、認めてよいであろう。そのような中で、各県に作られたいわゆる新制大学にあつては、文理学部、人文学部、あるいは法文学部の中における一学科として、経済学科は存立してきた。それらはスタッフも少なく、歴史がないために図書も不十分であり、研究費もきわめて貧弱である。ほとんど唯一の利点は学生数が教官数に比して少ないことだといつても、過言ではないであろう。教育上の負担はそれほど多くないとはいえ、スタッフの研究上の悩みは少なくない。地方に存在する大学であつてみれば、その地方に密着した研究をするということが考えられるが、これは二つの点で抵抗がある。一つは心理的抵抗であつて、地方的研究に時間を割けば割くほど、学界の研究から取り残されるのではないか、という心理的不安である。それは中央から遠ざかっているだけに無視できないものである。もう一つはより根本的な問題で、スタッフが少数で専門を異にするため、共同研究が困難なことである。地方経済の問題も、研究の蓄積が乏しいので、単独に行なうには多くの困難が伴うのである。

信州大学に経済学部を作ることは、この数年来の願望であつたが、ようやく六月にその創設をみることとなった。しかし、われわれの願いは経済学部の創設自体にあるのではない。それによつてスタッフを充実し、研究の水準を高め、地域の問題とも取り組んでいこうということにある。学部が生きているか死んでいるかは、その研究の成果いかんにかかっているとつてもよいであろう。従来、日本の文化はあまりにも東京を中心とする大都市集中型であつた。それは日本文化の後進性そのものの反映ともいえよう。そのような中で、信州大学経済学部は大都市大学に勝るとも劣らぬ学問的水準を維持すべく努めたいと思う。それを判断するものは研究の成果である。

経済学論集をそのような成果の発表機関として、今後育てていきたいという願いは私一人のものではなく、新しい学部自体の決意でもある。経済学の研究は、他の諸学問も基本的には同じであろうが、大都市の大学に集中するという古い殻を破って、全国の各大学に広がっていかねばならない。地方にある大学は地方にある大学として、その特色を生かしながら研究を進め、その成果を社会に問うていきたいと願っている。新しい酒は新しい革袋に入れなければならない。そうわれわれは確信する。